



## 第9期株主通信

2012年7月1日 ▶ 2013年6月30日

### Contents

株主の皆さまへ	1
トップインタビュー	2
2013年6月期 連結決算のポイント	4
主要事業セグメントの概要	5
株主還元	6
2014年6月期 業績の見通しについて	7
株主情報	8
会社概要・株主メモ	9



平成25年8月22日

株式会社トラスト・テックは、  
東証二部に上場いたしました。

## 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、この度、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から東京証券取引所市場第二部に市場変更いたしました。これもひとえに、株主の皆さまのご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

この新しいステージにおいて、当社グループは更なる高みを目指して事業に邁進し、顧客企業とのより強固なパートナーシップを構築することにより企業価値の向上に努めてまいり所存であります。

株主の皆さまには、今後とも変わらぬご指導とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

代表取締役会長兼社長

**小川 毅彦**





トラスト・テックグループは、  
新たな中期経営計画のもとで更なる成長と  
新たな企業価値の創造に取り組んでまいります。

### Q1 | 前期(2013年6月期)の業績について お聞かせください。

前期は国内における金融や財政に対する政策の効果により当社グループの取引先企業の業績に回復の兆しが表れてきましたが、世界的には新興国の成長鈍化や長期化する欧州の債務問題等の影響により総じて不透明な経営環境の中での厳しい事業運営となりました。

技術系の派遣・請負・委託事業においては、前半で半導体関連企業の急激な生産調整のあおりを受けましたが、業績回復の著しい自動車関連企業に対する集中的な営業による受注の獲得と機動力を活かした人材のマッチングが奉功して、前期比で増収増益という結果を残すことができました。

一方、製造系の請負・受託・派遣事業においては、顧客企業の生産拠点の統廃合の影響や業績不振が続く半導体関連企業との契約終了が連続して発生したために売上の減少を余儀なくされました。その後、第4四半期以降の電気機器や住宅関連企業との大口取引開始によって巻き返しを図りましたが、残念ながら前半の減収分をカバーするには至りませんでした。結果として製造系事業の売上高は前期比で減収となりましたが、請負業務の採算管理を徹底したことにより前期並みの利益を確保することができました。

連結決算ベースでは、製造系事業の減収が影響して売上高が前期実績をわずかに下回る結果となりましたが、利益率の高い技術系事業が伸長いたしましたので営業利益、経常利益、当期純利益ともに前期比で増益となりました。リーマンショック以降の変化が激しく厳しい経営環境が続いておりますが、4年連続で増益を果たせましたことは

当社グループの積極的な事業運営方針が間違いのないものであったと確信して、今後の事業展開に対する自信を深めています。

### Q2 | 当期(2014年6月期)の経営環境と 事業の展望をどのようにお考えですか。

当社の主要顧客である製造各社からの引合いは、新事業年度がスタートした今年4月から非常に活発で当社グループの受注残高はかなりの横上げができたのですが、景気先行きの不透明感からか顧客企業の予算執行が先延ばし傾向にあって受注がなかなか売上に結びつかない状況が続いておりました。ところが、6月の半ば頃より様相が一変し、自動車関連業界においては現場要員として数千名規模での増員が図られるという状況も表れてまいりました。この背景には海外での生産という基調の変化はないものの、一部には生産の日本回帰という現象が進んでいるのではないかと感じています。

また、前期に業績回復基調にあったのは自動車関連業界に限られましたが、現在は大胆なリストラを実行した電気機器業界などからの引合いも増え始め、更に今後は半導体関連企業の設備投資も徐々に増加する兆しが表れておりますので、営業面では大きなビジネスチャンスが到来するであろうと期待しております。

一方、昨今は景気の回復とともに有効求人倍率も上昇傾向にありますが、これは私どもにとっては必要な人材の採用が難しくなりつつあるということでもあり安閑としてはおられません。当社は創業時よりキャリア(経験者)採用を中心に業績を伸ばしてまいりましたので、技術者の採用力については業界随一であると自負しておりま

ですが、今後は採用力に一層の磨きをかけて顧客企業のニーズにマッチした優秀な技術者を日本全国からタイムリーに採用して業容の拡大につなげてまいります。

このような情勢の下で2014年6月期の連結業績は、製造系事業が前期の第4四半期から回復基調に転じたことに加えまして、利益率の高い技術系事業の伸長が続くことから増収増益基調で推移していくものと予想しております。

### Q3 | 新しい事業分野に対する取組みについて ご説明ください。

香港虎斯科技有限公司(HKTT)の設立から4年目を迎えた海外事業は、新たなステージに向かってまいります。海外における人材サービスに対する価格は日本国内と比べて大幅にディスカウントされますので、海外事業が当社グループの業容拡大に対する寄与は大きなものとはなりません。国内の製造各社の海外生産シフトの大きな流れは今後も変わることはないかと判断しております。その大きな流れの中で発展がめざましい中国をはじめとする新興諸国に事業の根をしっかりとおろしておくことは当社グループが重要視する顧客企業との信頼関係を更に強固なものとするために不可欠の要素です。

したがって、今後も当社グループは中国本土における現地法人の設立のみならず東南アジア(タイ、インドネシア、ベトナムなど)における拠点設置も視野に入れた積極的な事業展開に取り組んでまいります。

その他、社会的にも意義のあるミドルシニア技術者およびシニア技術者を活用した人材サービスなど当社グループならではの新規事業に対しても積極的に取り組んで次世代の事業の柱に育て上げたいと考えております。

中国市場の深耕と  
東南アジア等新興国への対応拡大



### Q4 | 先日発表された中期経営計画に関して コメントをお願いいたします。

当社は、2010年8月に中期経営計画を発表いたしました。その後発生した東日本大震災や急激な経済環境の変化により先行きの予想が困難となったためにその更新を見送ってまいりました。今般、日本経済の回復とともに当社グループを取り巻く環境も一定の落ち着きを見せ、先行きの予想が可能となりましたので8月23日に改めて中期経営計画を発表いたしました。

この中期経営計画は2016年6月期までの今後3か年間に対応し、最終年度に連結売上高250億円、連結営業利益率8%という目標を達成しようというものではありませんが、私の思いとしては当業界における当社グループの存在感を示すために翌年(2017年6月期)の連結売上高目標を300億円とすることにも重きをおいております。

中期経営計画の遂行にあたっては、技術系・製造系の両分野において請負(委託)事業と派遣事業を「基幹事業」と位置付けて徹底的に強化を図り、業容の拡大に努めてまいります。特に技術系分野の請負(委託)事業については対応領域を広げて新しい業務分野の受注を積極的に取り込み、同分野における売上の構成比率を現在の2割程度から5割まで引上げることを目指しております。業務としてより重い結果責任と高い管理能力が求められる請負(委託)事業を伸ばしていくことは、売上の増加に寄与するだけでなく企業体質を強化するもので、当社グループが更なる成長を遂げるために避けては通れないものと確信しております。

「基幹事業」以外では、前述の海外事業や人材紹介の分野において当社グループならではの特色を前面に打ち出した新規事業を展開して成長を加速させたいと考えております。



POINT  
1

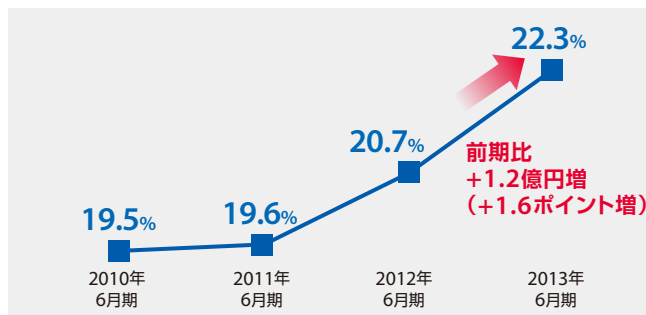
## 経常利益は4期連続増益

売上高	<b>149.1</b> 億円(前期比 3.5%減)
営業利益	<b>7.1</b> 億円(同 14.0%増)
経常利益	<b>8.0</b> 億円(同 20.6%増)
当期純利益	<b>4.6</b> 億円(同 29.9%増)

POINT  
2

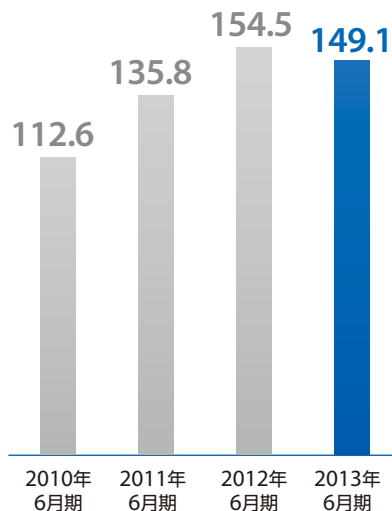
## 技術者派遣・請負・委託事業の伸長により、利益率向上

連結売上総利益率推移



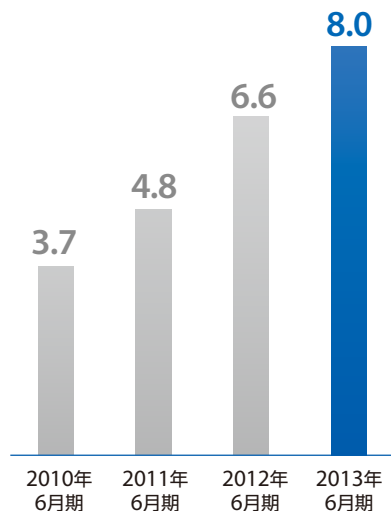
### 売上高

(単位:億円)



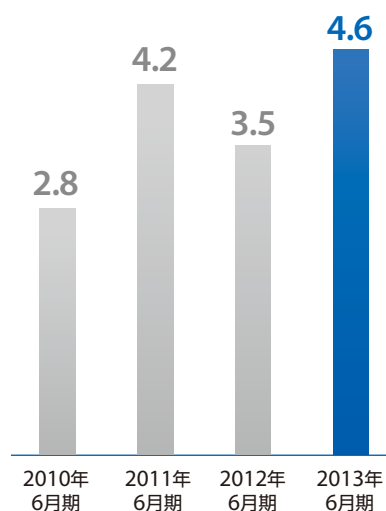
### 経常利益

(単位:億円)



### 当期純利益

(単位:億円)



# 主要事業セグメントの概要

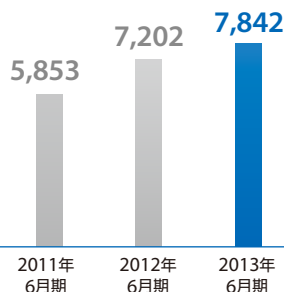
## 技術者派遣・請負・委託事業

株式会社トラスト・テック/香港虎斯科技有限公司(HKTT)

売上高 **78.4** 億円(前期比 8.9%増)  
セグメント利益 **6.2** 億円(同 27.5%増)  
セグメント利益率 **8.0** %(同 1.2ポイント増)

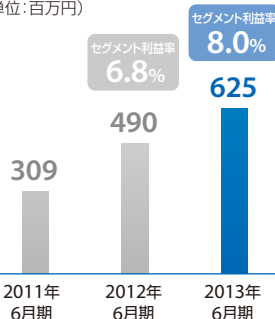
### 売上高

(単位:百万円)



### セグメント利益

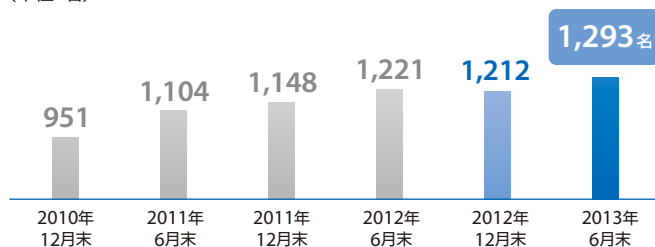
(単位:百万円)



- 自動車関連企業からの引き合いが増加。請負、委託などの総合提案により、これまでに取引が無かった企業とも取引を開始し、順調に拡大。
- また単価交渉を強力に推進した結果、利益率は前期比1.2ポイント増の8.0%に上昇。

## 技術社員数は過去最高水準を更新

(単位:名)



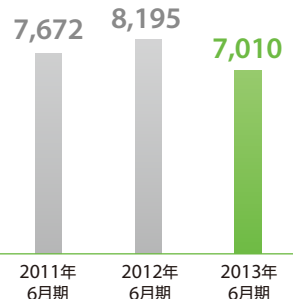
## 製造請負・受託・派遣事業

株式会社TTM

売上高 **70.1** 億円(前期比 14.5%減)  
セグメント利益 **1.5** 億円(同 0.3%増)  
セグメント利益率 **2.2** %(同 0.3ポイント増)

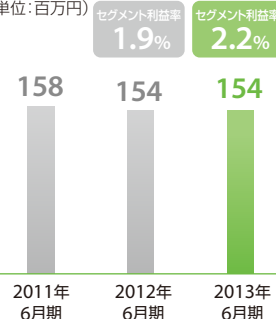
### 売上高

(単位:百万円)



### セグメント利益

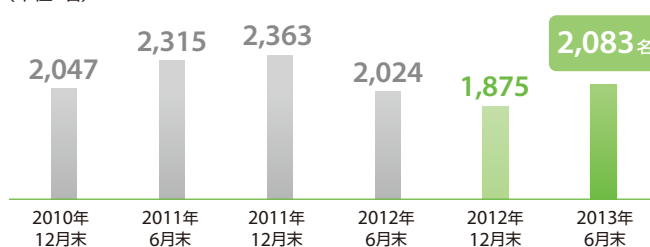
(単位:百万円)



- 第2四半期:減員・解約の影響で減収。
- 第4四半期:電気機器や住宅関連の受注獲得により増収基調に転換。
- 自動車関連企業からの人材紹介など利益率が高い受注案件の獲得および請負業務の採算管理を徹底し、利益率は前期比0.3ポイント増の2.2%に上昇。

## 技能社員数は下期より回復基調に

(単位:名)



## 基本方針

### 安定的な配当の継続を重視

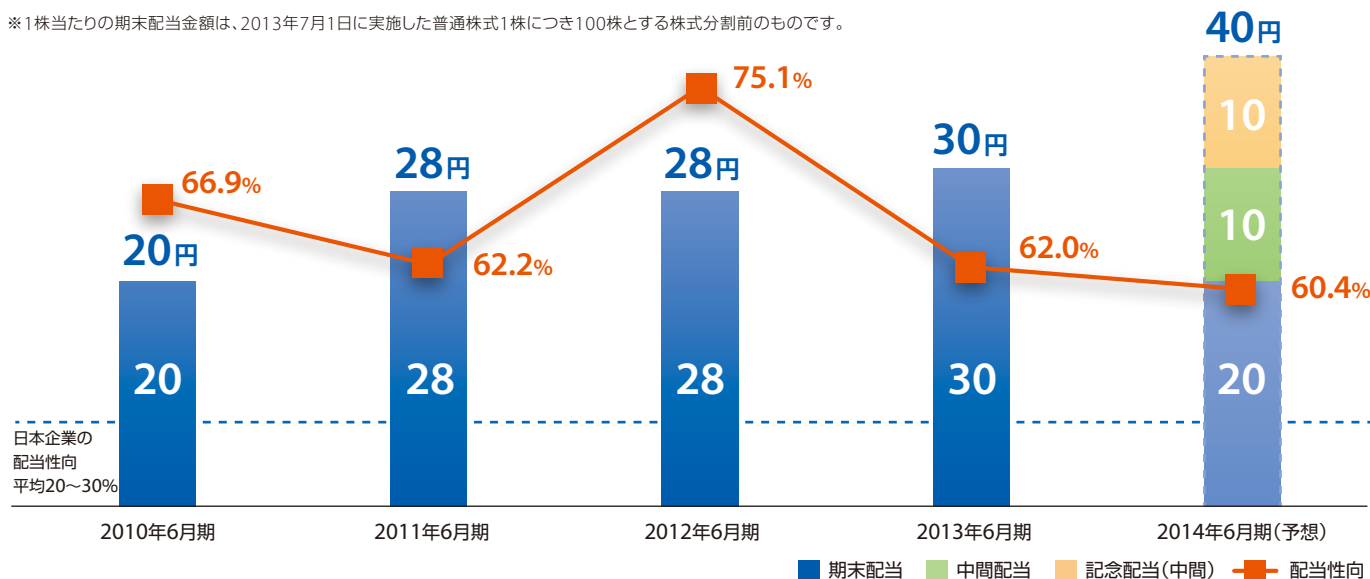
当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営課題と認識し、安定的な配当の実施を基本としながら、業績や当社グループの動向を加味して利益還元の内容を検討することとしております。

この方針に基づいて、2013年6月期の期末配当は、1株当たり3,000円※といたしました。

※1株当たりの期末配当金額は、2013年7月1日に実施した普通株式1株につき100株とする株式分割前のものです。

2014年6月期は、株主の皆さまに利益還元を享受していただく機会を増やすために中間配当を実施いたします。

1株当たりの中間配当金額は、普通配当10円に今般の東京証券取引所市場第二部への市場変更に対する記念配当10円を加えた合計20円を予定しております。また、1株当たりの年間配当金額は、期末配当20円を加えて合計40円となる予定です。



	年間	中間	記念(中間)	期末
2012年6月期	28円	—	—	28円
2013年6月期	30円	—	—	30円
2014年6月期(予想)	40円	10円	10円	20円

※当社は2010年7月1日付で株式1株につき5株の株式分割、2013年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っており、当該株式分割に伴う遡及修正値を記載しております。



# 2014年6月期 業績の見通しについて

## 基調は増収・増益

売上高	175.0	億円(前期比 17.3%増)
営業利益	10.4	億円(同 44.8%増)
経常利益	10.5	億円(同 30.5%増)
当期純利益	6.3	億円(同 36.8%増)

## 技術者派遣・請負・委託事業

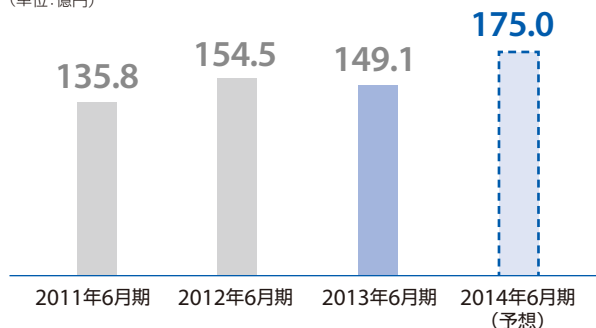
- 需要の高い自動車関連企業への増員や開発設計や走行テストなどの請負(委託)案件の獲得に加え、工作機械、産業機械、電気機器等の業種や、設備メンテナンスなどの新分野に対する領域の営業を強化することにより、セグメント売上高は前期比17.8%増の92.3億円、セグメント利益は、前期比23.2%増の7.7億円(売上高比率8.3%)を見込んでおります。

## 製造請負・受託・派遣事業

- 自動車関連企業における派遣需要の増加および有料職業紹介案件の引き合いの増加を見込んでおります。
- 請負事業においては、航空機関連、住宅関連および電気機器企業等に対する営業を強化することにより、セグメント売上高は前期比17.0%増の82.0億円、セグメント利益は、前期比75.3%増の2.7億円(売上高比率3.3%)を見込んでおります。

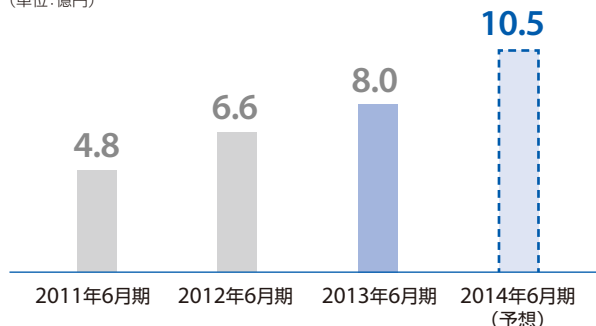
### 売上高

(単位:億円)



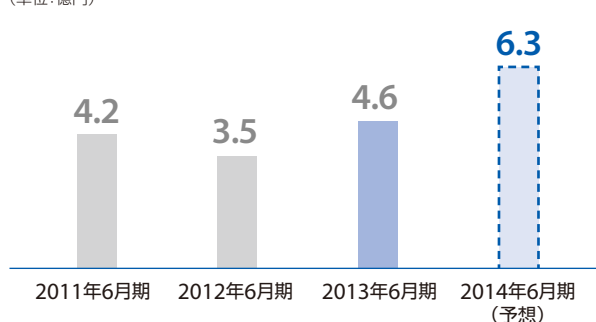
### 経常利益

(単位:億円)



### 当期純利益

(単位:億円)



## 株式情報 (2013年6月30日現在)

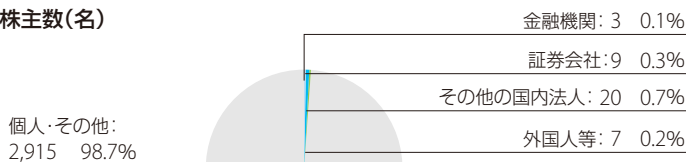
### 株式の状況

発行可能株式総数	359,000株
発行済株式の総数	95,160株
株主数	2,954名

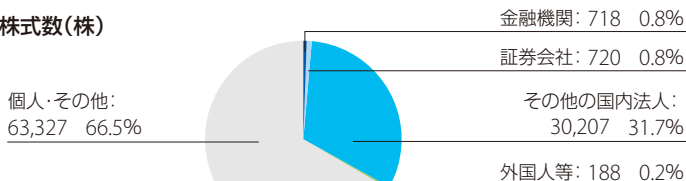
※当社は2013年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。  
分割後の発行可能株式総数は35,900,000株、発行済株式の総数は9,516,000株となっております。

### 株式の分布状況

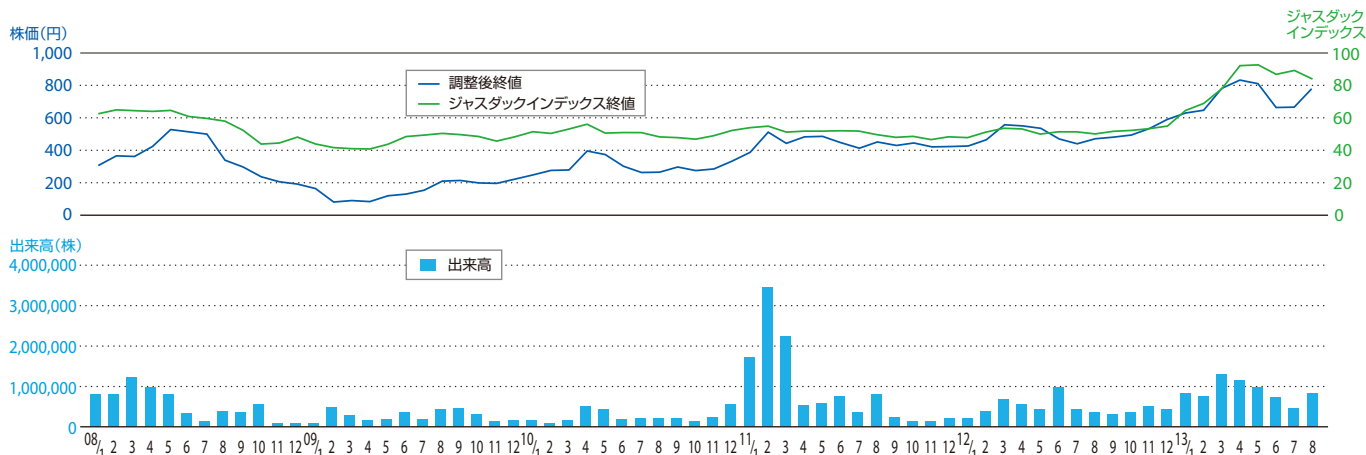
#### 所有者別保有株主数(名)



#### 所有者別保有株式数(株)



## 株価チャート



※当社は2010年7月1日付で株式1株につき5株の株式分割、2013年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っており、グラフは当該株式分割に伴う遡及修正値を記載しております。

## 会社概要 (2013年6月30日現在)

会社名	株式会社トラスト・テック(英文名Trust Tech Inc.)
本社所在地	東京都港区新橋6-1-11
代表者	代表取締役会長兼社長 小川毅彦
設立	1997年8月(共生産業株式会社の商号で設立)
資本金	14億7,689万円
事業内容	特定労働者派遣 請負・委託 有料職業紹介
上場金融	平成25年8月22日付
商品取引所	東京証券取引所市場第二部(証券コード:2154)
国内子会社	株式会社TTM(製造請負・受託・派遣) 共生産業株式会社(障がい者雇用促進)
海外子会社	香港虎斯科技有限公司(人材紹介・コンサルティング)

## IR NEWS

### IRサイトのご案内

当社の財務情報やIRサイトの更新情報をメールでお知らせする「IR ニュースメール」を配信しております。ご希望の方は、ホームページからご登録ください。



<http://www.trust-tech.jp/ir/>

## 株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
剰余金の配当基準日	6月30日 (中間配当を行う場合は12月31日)
定時株主総会	毎年9月中開催
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
郵便物送付先/ 電話問い合わせ先/ お取引店	【証券会社に口座をお持ちの場合】 お取引の証券会社となります 【特別口座の場合】 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 ☎0120-288-324(フリーダイヤル) みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
公告の方法	電子公告(当社ホームページに掲載) <a href="http://www.trust-tech.jp/">http://www.trust-tech.jp/</a> ただし、やむを得ない事由によって、電子公告 による公告をすることができない場合には、 日本経済新聞に掲載して行います。

- (ご注意) 1.未払配当金の支払、支払明細発行については、上記の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。  
2.単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

# TRUST TECH

TEL. 03-5777-7727 FAX. 03-5777-7728  
<http://www.trust-tech.jp>



この報告書は「FSC®認証紙」と、揮発性有機溶剤を含まない「VOCゼロ型インキ」を使用しています。